

第23回 定時株主総会 招集のご通知

開催日時

平成26年9月25日（木曜日）午後2時

開催場所

東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町（麹町会館）2階 サファイア

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

アクモス 株式会社

証券コード：6888

目次

第23回定時株主総会招集のご通知	1
(添付書類)	
事業報告	3
計算書類	22
監査報告書	28
株主総会参考書類	32

証券コード 6888
平成26年9月5日

株 主 各 位

東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
ア ク モ ス 株 式 会 社
代表取締役社長 飯 島 秀 幸

第23回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり、開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年9月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年9月25日（木曜日）午後2時
（なお、受付開始時刻は午後1時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階 サファイア
（末尾記載の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第23期（平成25年7月1日から平成26年6月30日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（平成25年7月1日から平成26年6月30日）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集のご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.acmos.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.acmos.co.jp/>）において掲載させていただきます。

## 事業説明会のご案内

定時株主総会終了後にアクモスグループのＩＲ活動の一環として事業説明会を下記のとおり開催させていただきます。

ご多忙中とは存じますが何卒多数の皆様のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 平成26年9月25日（木曜日）定時株主総会終了後
2. 内 容 事業計画（平成27年6月期）の概要

アクモス株式会社

代表取締役社長 飯島 秀幸

以 上

## 事 業 報 告

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### ① 連結業績の状況

当連結会計年度（平成25年7月1日～平成26年6月30日、以下「当期」という。）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円高是正傾向と株式市場が堅調に推移し、景気は緩やかな回復がみられました。一方で、消費税増税後の消費の落ち込みや、中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、企業のシステム更新や設備投資の再開などにより緩やかな回復がみられておりますが、市場内の競合や顧客からの単価引き下げ要求もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当期からの3カ年における中期経営計画を策定し、事業に取り組んでまいりました。この3年間で再生から成長、創造への期間と位置づけ、3カ年でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指しております。

我が国の社会インフラシステムは老朽化による更新需要が高まっております。また、情報サービス市場構造における「所有」から「利用」へのシフトに伴うクラウドサービスの市場規模拡大や、急速に普及が進むスマートデバイスのビジネスユース市場の拡大が見込まれております。当期では、前連結会計年度（平成24年7月1日～平成25年6月30日、以下「前期」という。）の平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により取得し事業を開始したA S ロカス株式会社（旧社名アクモス・アカウンティング株式会社）の業績が加わっております。当期は当社とA S ロカス株式会社と共同でスマートデバイスに関する製品開発を行い、業務における協力関係の強化を図っております。この製品開発にあたっては当社が「平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に採択され、補助金を活用した開発を行いました。

当期の売上高は3,578百万円（前期は売上高2,657百万円、前期比34.7%増）となりました。A S ロカス株式会社の事業の順調な立ち上がりにより営業利益は20百万円（前期は営業損失18百万円）と黒字に転換いたしました。経常利益は同様の理由により経常利益

23百万円（前期は経常損失24百万円）となっております。A S ロカス株式会社において無形固定資産の除却による損失13百万円があったこと等により当期純損失は9百万円（前期は当期純損失12百万円）となっております。

セグメント別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 事業の種類       | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   | 増減率(%) |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| 情報技術事業      | 2,738,363 | 3,675,461 | 34.2   |
| ITソリューション事業 | 2,430,751 | 3,243,852 | 33.5   |
| ITサービス事業    | 307,611   | 431,608   | 40.3   |
| （連結相殺額）     | △81,243   | △96,947   | —      |
| 合計          | 2,657,119 | 3,578,513 | 34.7   |

（注）各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また各連結売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

## ② 主な事業の概況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

※以下の事業別の数値には、内部取引高又は振替高を含んでおります。

### 1) ITソリューション事業

当期の期首より、A S ロカス株式会社が前期の平成25年6月1日に吸収分割により取得した事業の業績が含まれております。

当社の状況は、社会インフラシステムの開発案件を中心に受注が落ち込みましたが、東京地区を中心としたシステム運用案件の受注が順調に推移いたしました。また、当期において、地方自治体のグループウェアの共同化をクラウド基盤で構築するコミュニティクラウド案件をiDC運営事業者との協業により初めて手がけました。今後もクラウドを基盤とした案件について注力してまいります。

A S ロカス株式会社では官公庁の保守・運用案件を中心に受注が堅調に推移いたしました。小口ながら多くの案件を確保することで強みを発揮したこと、リスクを考慮して大型案件を回避し外注を抑制したことで利益率が改善し、営業利益を確保いたしました。

当期では、当社のシステムインテグレーションのノウハウとA S ロカス株式会社のGIS（注）ソリューションに関するノウハウを結集し、今後のスマートデバイスソリューションの展開を目指した開発を進めてまいりました。当社からA S ロカス株式会社に業務を委託するとともに、社員を外向させて開発を行いました。責任の所在が不明確となり、開発工数が予定を大幅に上回る結果となってしまいました。来期の納品

に向け開発を続けておりますが、当期において損失となる金額を見積り、受注損失引当金として34百万円を計上するとともに、開発途中で利用が見込めなくなったソフトウェアを除却し、特別損失13百万円を計上いたしました。平成26年7月よりは開発体制を当社に全て移管し、管理体制を整えて開発にあたっております。なお、本案件の仕掛品が36百万円発生しており、棚卸資産の期末残高が例年に比べ増加しております。

当社において開発を行った通信指令システム（SYMPROBUS Fシリーズ）についてはCTI等を活用した特色を出して営業展開を図っております。A S ロカス株式会社とも協力し、スマートデバイスの開発提案を絡めて営業活動を展開いたしました。当期の消防指令システムの開発については前期からの1案件に新たに受注した4案件を加え5案件の開発を進めてまいりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、病院の運用部門が人材不足等の理由により不振でしたが、企業向けシステム開発、病院システムの構築案件を中心に順調に推移したことに加え、新規顧客との取引が加わり、前期の売上実績を上回りました。会社の特徴であるシステム構築分野と医療システム分野を中心に社員教育を進め、業務知識の取得と技術力向上に努めました。

当期のITソリューション事業の売上高はA S ロカス株式会社が加わった要因により3,243百万円（前期の売上高は2,430百万円、前期比33.5%増）、営業利益32百万円（前期は営業損失10百万円）となっております。

なお、平成25年7月1日付で、A S ロカス株式会社の発行済株式総数の19%を株式会社昭文社に譲渡いたしました。A S ロカス株式会社では株式会社昭文社と引き続き営業面での関係強化を図っております。

（注）GIS：地理情報システム（Geographic Information System）

## 2) ITサービス事業

株式会社エクスカルは、国内メーカーのスマートフォン製造からの撤退やAndroid OSの大きなバージョンアップがなかったこと、USB3.0の規格認証の立ち上がりが遅れていることもあり規格認定の事業環境は厳しい状態が続いております。当期においては、無線LAN機器の相互接続等第三者検証サービスの充実を図ってまいりました。新しい規格であるECHONET Liteについては認証テストとテストツールの販売を中心にサービス展開しており、当期はコンソーシアム主催イベントの事務局支援業務を受注し、顧客開拓を進めました。なお株式会社エクスカルは前期の平成25年6月26日に100%子会社となったことから、前期末で持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

株式会社ジイズスタッフは、個々の案件は少額なものの、新規案件の受注が順調に推移いたしました。また、各種アンケート集計、模擬試験、社団法人の役員選挙の事務局業務等、既存顧客の案件も深堀り営業により売上高が前期より拡大いたしました。

人員体制強化のために採用を進め、ほぼ予定どおりの採用を行うことができました。新たに採用した従業員には教育を実施し、業務知識の向上を図りました。営業面においては、各ソリューションに特化したWEBサイトの展開とアウトバウンド営業によるPUSH型の営業体制の構築を進めました。

当期のＩＴサービス事業の売上高は、主に株式会社エクスカルが連結対象となった影響により431百万円（前期は売上高307百万円、前期比40.3%増）と増加しております。また営業利益では、主に株式会社ジイズスタッフの営業費用の増加の影響により、営業利益28百万円（前期は営業利益26百万円、前期比8.6%増）となっております。

#### <次期の見通し>

ＩＴソリューション事業では、当期は「再生」をテーマに、既存事業の収益力強化と、成長分野の取り込みにより、低下した収益力を回復させるべく、事業の再生を図ってまいりました。次期は「成長」をテーマに、当期のテーマ「再生」を踏まえつつ、会社の成長のカギとなる社員の成長を、戦略重視型の人材育成により図ってまいります。また、組織体制を見直し、時流や環境変化に適応した組織管理の強化を図ってまいります。

ＩＴサービス事業のうち、ＩＴ製品の検証サービス分野は、国内電機メーカーを中心としたコンシューマ製品が主な対象ですが、国内のお客様の事業環境が厳しい状況が続いており、製造も海外移転が進んでおります。来期は新たな顧客獲得を目指し、強みのある無線LAN機器の検証サービスや、成長が見込まれる産業・医療系分野への展開を進めるとともに、既存の主要な顧客に対してサービスメニューを強化し販売拡大を図ってまいります。情報処理サービス分野では、社員教育を進めて業務知識と技術スキルを強化するとともに、主要サービスのアンケート業務をマークシート及びWEBの両面から強化してまいります。また、事務局代行業務についてはEAP（Employee Assistance Program：従業員支援プログラム）などで業界専門企業との連携を図り、新規顧客の開拓を行ってまいります。営業面でも、業務別のWEBサイトからの問い合わせと営業担当者のPUSH型営業を組み合わせ営業力を強化してまいります。

## (2) 対処すべき課題

### ① リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のＩＴソリューション、ＩＴサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努

めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

## ② グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

### 1) ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しており、収益力の向上と新規事業の展開による新たな発展が必要となっております。当社では成長分野の取り込み、既存事業の収益力強化、人事制度改革、人事教育戦略の4つのテーマに取り組むため、以下の具体策を実行してまいります。

#### イ. 成長分野の取り込み

消防通信指令システムの開発で培った基礎技術（CTI、GIS、タブレット開発）を活用し、消防以外の分野へ連結子会社のA S ロカス株式会社と連携し「SYMPROBUS」事業を展開してまいります。また、首都圏を中心に大手SIとの協業により、クラウド構築案件の提案を行ってまいります。併せて、Java、Android開発の技術的ニーズが高い首都圏で高付加価値のサービスを展開し、顧客開拓を行います。

#### ロ. 既存事業の収益力強化

自動車や建設機器メーカーなどへの専門性強化、エンドユーザーとの直接取引へのシフト、原価管理の徹底によるコストマネジメントの強化、運用業務のクラウド化への対応等の施策により既存事業の収益力を強化してまいります。

#### ハ. 人事制度改革

自己の役割を明確化するとともに、ステージアップの道筋を明確化して社員のモチベーション向上を目指してまいります。

## 二. 人事教育戦略

事業戦略のテーマである「成長」を実現するために、社員がステップアップしている教育サイクルを確立してまいります。各種研修を継続するとともに、社員のキャリアサポート体制を充実させてまいります。

A S ロカス株式会社では、「チャレンジ」をテーマに、新規サービスの提供に挑戦致します。既存製品のバージョンアップと併せて追加機能の提供を行います。また、新規顧客獲得に向けて、エリアパートナーや昭文社とのアライアンスを強化いたします。併せて、新規ビジネス開拓に向けて、コンシューマ向けコンテンツサービスの提供を試験的に導入する予定です。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、技術者不足と営業範囲が狭く顧客が限られております。技術者を育成して売りとなる分野を育成するとともに、営業力を強化し、新規顧客の獲得を目指してまいります。

### 2) I T サービス事業

株式会社エクスカルが営むI T 製品の検証サービス分野においては、主要な対象分野のコンシューマ製品業界の環境変化に対応できず、赤字が続いております。今後の成長分野として、エネルギー・ヘルスケア・医療、産業機器・F A の業種にターゲットを絞り、新たな顧客を開拓してまいります。また既存顧客に対しては、サービスメニューを強化するとともに、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。将来の新規事業の基盤づくりに向けては、事業企画グループを立ち上げ、テーマの発掘と新規サービス事業の検討を行ってまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、業務ノウハウの共有を勧めてはおりますが、未だ個人に依存している状態であり、新規に採用した人材の戦力化と、会社全体の業務知識の向上が課題となっております。スキルアップ、マネジメント力アップの教育研修を継続的に実施し、情報共有により個人単位から組織として業務に当たる体制を整えてまいります。営業面では、業務タイプ別のWEBサイトを作成しておりますが、WEB経由での問い合わせが少ない状況となっております。PUSH型の営業と組み合わせて、新規顧客の開拓を進めてまいります。

### **(3) 設備投資の状況**

当社グループによる設備投資総額は104百万円であり、以下のとおりであります。

#### **① 有形固定資産**

有形固定資産の投資額は32百万円となり、その主なものはコンピュータ設備・建物付属設備・OA機器の新設及び更新であります。

#### **② 無形固定資産**

無形固定資産の投資額は71百万円となり、その主なものはソフトウェア製品の制作及び更新・業務用アプリケーション更新であります。

そのうちソフトウェア製品の制作の一部は当連結会計年度末において継続中であるため23百万円をソフトウェア仮勘定としております。

### **(4) 資金調達の状況**

当連結会計年度の金融機関からの借入金の純増額は12百万円でありました。

### **(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

### **(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

### **(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継**

該当事項はありません。

### **(8) 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は平成25年7月1日付で、相互に連携体制にあります株式会社昭文社に対し今後のさらなる関係強化を図るため、所有するA S ロカス株式会社の発行済み株式の19%（譲渡価格35,268千円）を譲渡いたしました。

これにより当社のA S ロカス株式会社に対する株式の所有割合は81%となりました。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                           | 期 別 | 第 20 期<br>(平成23年6月期) | 第 21 期<br>(平成24年6月期) | 第 22 期<br>(平成25年6月期) | 第 23 期<br>(平成26年6月期) |
|-------------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   |     | 3,320                | 3,033                | 2,657                | 3,578                |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円)           |     | 125                  | 31                   | △24                  | 23                   |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)         |     | 42                   | 16                   | △12                  | △9                   |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円) |     | 437.63               | 165.50               | △1.25                | △0.97                |
| 総 資 産 (百万円)                   |     | 2,351                | 2,217                | 2,315                | 2,503                |
| 純 資 産 (百万円)                   |     | 1,615                | 1,583                | 1,491                | 1,506                |

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。第22期の1株当たり当期純損失は当該株式分割が第22期の期首に行われたと仮定して算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移 (単独決算)

| 区 分                     | 期 別 | 第 20 期<br>(平成23年6月期) | 第 21 期<br>(平成24年6月期) | 第 22 期<br>(平成25年6月期) | 第 23 期<br>(平成26年6月期) |
|-------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)             |     | 2,672                | 2,394                | 2,092                | 2,235                |
| 経 常 利 益 (百万円)           |     | 135                  | 151                  | 31                   | 23                   |
| 当 期 純 利 益 (百万円)         |     | 70                   | 150                  | 32                   | 21                   |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) |     | 728.90               | 1,546.54             | 3.33                 | 2.26                 |
| 総 資 産 (百万円)             |     | 1,976                | 1,980                | 2,036                | 2,056                |
| 純 資 産 (百万円)             |     | 1,321                | 1,442                | 1,468                | 1,483                |

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。第22期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が第22期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社に該当する会社はありません。

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、当社の株式を19.64%所有しており、会社計算規則上の会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にありますが、事業活動や経営戦略の決定については、当社独自の意思決定を行っており、同社との取引はありません。

② 重要な子会社の状況（平成26年6月30日現在）

| 会 社 名                 | 資 本 金     | 議決権比率   | 事 業 内 容 |           |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| ACMOSソーシングサービス株式会社    | 13,000 千円 | 100.0 % | 情報技術事業  | ＩＴソリューション |
| A S ロ カ ス 株 式 会 社     | 100,000   | 81.0    |         |           |
| 株 式 会 社 エ ク ス カ ル     | 26,000    | 100.0   |         | ＩＴサービス    |
| 株 式 会 社 ジ イ ズ ス タ ッ プ | 50,000    | 100.0   |         |           |

(9) 企業集団の主要な事業セグメント（平成26年6月30日現在）

当社グループの主要な事業内容は、情報技術事業として、ＩＴソリューション事業とＩＴサービス事業に区分されます。当社は、自らもＩＴソリューション事業を営むとともに、これらの分野の事業を営む会社の株式・持分を所有することで、当該会社の事業活動を支配・管理し、グループの企業価値を最大限に高めることを目的としております。

ＩＴソリューション事業では、構築分野（ＩＴ基盤設計・構築）、開発分野（ＳＩ・システム開発）、サービス分野（システム運用・保守）の３つの事業を、ＩＴサービス事業では、情報処理サービス事業、ＩＴ製品のテスト・検証事業を営んでおります。

(10) 企業集団の主要拠点等（平成26年6月30日現在）

① 当 社

本 社 東京都千代田区  
茨 城 本 部 茨城県那珂郡東海村  
つくばオフィス 茨城県土浦市

② 子 会 社

|                                |         |
|--------------------------------|---------|
| ＩＴソリューション事業：ACMOSソーシングサービス株式会社 | 東京都千代田区 |
| A S ロカス株式会社                    | 千葉県市原市  |
| ＩＴサービス事業：株式会社ジイズスタッフ           | 東京都千代田区 |
| 株式会社エクスカル                      | 神奈川県横浜市 |

## (11) 従業員の状況（平成26年6月30日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

|             | 従業員数<br>(外 平均臨時雇用者数) | 前期末比増減 |
|-------------|----------------------|--------|
| 情 報 技 術 事 業 |                      |        |
| ＩＴソリューション事業 | 306名 (62名)           | 3名増    |
| ＩＴサービス事業    | 22名 ( 8名)            | 4名増    |
| 合 計         | 328名 (70名)           | 7名増    |

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数 218名

平均年齢 37.0歳

平均勤続年数 11.7年

## (12) 主要な借入先及び借入額（平成26年6月30日現在）

| 借 入 先               | 借 入 金 残 高 |
|---------------------|-----------|
|                     | 千円        |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行     | 80,000    |
| 株 式 会 社 千 葉 興 業 銀 行 | 61,378    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 35,000    |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行     | 34,721    |

## (13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

(平成26年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,300,000株
- ② 発行済株式の総数 10,215,400株  
(注) 発行済株式の総数には、自己株式515,900株が含まれております。
- ③ 株主数 3,599名
- ④ 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の上位10名の株主）

| 株 主 名           | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------|------------|---------|
| コンセーユ・ティ・アイ株式会社 | 1,905,000株 | 19.64%  |
| 飯島 秀 幸          | 1,076,400株 | 11.09%  |
| 宮 本 治           | 371,500株   | 3.83%   |
| アクモスグループ社員持株会   | 347,400株   | 3.58%   |
| 松井証券株式会社        | 194,400株   | 2.00%   |
| 星 川 輝           | 187,700株   | 1.93%   |
| 松 田 覚           | 170,000株   | 1.75%   |
| 日本証券金融株式会社      | 163,300株   | 1.68%   |
| 株式会社SBI証券       | 114,100株   | 1.17%   |
| 南 悟             | 104,100株   | 1.07%   |

(注) 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況

(平成26年6月30日現在)

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                       |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 飯 島 秀 幸 | コンセーユ・ティ・アイ株式会社代表取締役<br>株式会社エクスカル代表取締役<br>A C M O S ソーシングサービス株式会社<br>代表取締役社長<br>A S ロカス株式会社代表取締役会長 |
| 取締役相談役  | 宮 本 治   |                                                                                                    |
| 取締役     | 佐 藤 修 一 | 専務執行役員ソーシャルソリューション事業部長                                                                             |
| 取締役     | 石 川 稔   | 常務執行役員事業本部長                                                                                        |
| 取締役     | 柴 田 洋 一 | 株式会社国際ビジネス研究所代表取締役社長<br>株式会社プロトム代表取締役                                                              |
| 取締役     | 荻 原 啓 一 | 株式会社マイクロコミュニケーション<br>代表取締役社長                                                                       |
| 常勤監査役   | 西 山 達 男 |                                                                                                    |
| 監査役     | 星 野 隆 宏 | K&L Gates外国法共同事業法律事務所<br>パートナー弁護士                                                                  |
| 監査役     | 平 野 喜久臣 | 株式会社ティ・エム・ジー代表取締役社長                                                                                |
| 監査役     | 金 子 登志雄 | 金子司法書士事務所代表                                                                                        |

- (注) 1. 取締役のうち柴田洋一氏、荻原啓一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 西山達男氏、監査役 星野隆宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動  
石川 稔氏は、平成25年9月26日開催の当社第22回定時株主総会をもって取締役に就任いたしました。  
西山達男氏は、平成25年9月26日開催の当社第22回定時株主総会をもって監査役に就任いたしました。  
荻原啓一氏は、平成25年9月26日開催の当社第22回定時株主総会をもって取締役に就任いたしましたので、同日監査役を退任いたしております。  
檜山秀夫氏は、平成25年9月26日開催の当社第22回定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 柴田洋一氏、荻原啓一氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名) | 37,470千円<br>(4,650千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名) | 6,300千円<br>(3,900千円)  |
| 合 計              | 12名        | 43,770千円              |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は4名であります。  
 2. 社外取締役 荻原啓一氏の報酬等の金額のうち、平成25年9月分までは社外監査役として記載してあります。  
 3. 前取締役副社長 檜山秀夫氏の報酬は平成25年9月分まで記載してあります。  
 4. 当社の取締役の報酬限度額は、年額2億円以内であります。  
 5. 当社の監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内であります。

## ③ 社外役員に関する事項

### 1) 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況 (社外取締役)

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役社長及び株式会社プロトムの代表取締役であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。また、同氏が代表取締役を務める株式会社プロトムと当社との間には取引はありません。

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

### (社外監査役)

星野隆宏氏は、K&L Gates外国法共同事業法律事務所の弁護士で、当社と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は1,040千円であります。

- 2) 他の法人等の社外役員の重要な兼職状況  
該当事項はありません。
- 3) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

4) 当事業年度における主な活動状況  
(取締役会等への出席状況及び発言状況)

| 区分  | 氏名    | 出席状況及び発言状況                                                                                                                    |
|-----|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 柴田 洋一 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。                                                                  |
| 取締役 | 荻原 啓一 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち平成25年9月26日の取締役就任後12回中12回に出席、また取締役就任前には監査役として取締役会に2回中2回・監査役会1回中1回に出席し、それぞれ企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。 |
| 監査役 | 西山 達男 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち平成25年9月26日の監査役就任後の12回全てに出席、更に監査役就任後の監査役会5回中5回に出席し、常勤監査役として、また金融機関での専門的な知識により、助言提言を行っております。              |
| 監査役 | 星野 隆宏 | 当事業年度中に開催された取締役会14回全てに出席、更に監査役会6回全てに出席し、弁護士としての専門的な知識により、助言提言を行っております。                                                        |

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

ＵＨＹ東京監査法人

② 報酬等の額

・報酬等の額 11,100千円  
・当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益額 11,100千円

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査報酬の額を含めて記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 解任又は不再任の決定方針

当社の監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任について審議を実施いたします。審議の結果、会計監査人を解任又は不再任とする結論に至った場合には、監査役会自ら会計監査人を解任するか、もしくは、取締役会に対して、会計監査人の解任又は不再任に係る議案を株主総会に付議するように請求を行います。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### ◆ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、下記の経営方針及び連邦経営のミッションの下、全ての役員（取締役、監査役等）及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

##### 経営理念

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

「プロフェッショナル」…「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培い、一人ひとりがプロフェッショナルとしての使命感を持ち、常にお客様の期待値を超える最適なサービスを提供します。

「感動」……………「私たちの心」を表現

私たちは、お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心を持ち、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて、多くの感動を創出いたします。

##### 行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

##### 行動指針「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービスを生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

##### 体制の整備

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、役員及び従業員等が、定款、法令を遵守し、健全な企業経営を推進するため、内部統制を整備する。また、各種社内規程を整備するなど、業務プロセスにおける内部統制の基盤を整え、「整備－運用－検証－改善」という一連の循環により、健全な内部統制システムの維持、向上を図る。

- (2) 取締役は、職務権限規程、業務分掌規程を遵守し、業務の能率的運営を図る。また、取締役は、従業員等に対しコンプライアンス重視の姿勢を率先して示し、法令遵守のための研修や教育の機会を確保するとともに、日常の業務執行上の指導を通じ従業員等にコンプライアンスの重要性を周知徹底するよう努める。
- (3) 当社は、分権システムによる経営の健全性を維持するため、社外取締役を継続して選任し、分権システムの監督機能を確保する。選任された社外取締役は、社内取締役の職務執行状況を監督する。
- (4) 当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査の方針及び計画を立案し取締役の職務執行の監査を行う。

## 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書取扱規程を定め、担当職務に応じて適切に保存管理を行う。取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な状態を維持する。

## 3. 損失の危機の管理に関する規程その他体制

- (1) 取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、新たにリスク管理規程を制定する。また、継続企業として事業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止する。
- (2) 業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び管理部が行い、代表取締役に対して報告を行う。代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図る。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止する体制を整える。
- (3) 大規模な災害の発生時など不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、迅速かつ適時に適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、発生する損失を最小限に留める体制を整備する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程の各条項に従いその適切な運営を確保する。また、取締役会は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成する。取締役は、相互に職務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し、助言を受けることができる。

- (2) 取締役会は、定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとする。また、取締役会は、当社の子会社の投融資計画や報酬等に関する重要事項を審議するため経営会議を定期的に開催し、経営会議はその審査の結果を当社の取締役会に答申する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程の定めに基づき実施し、業務を能率的に運営する。

## **5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (1) 当社は、個性豊かな専門性を持った企業集団を目指し、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するため、経営組織を分権化し、各組織の独自性や多様性を認めることをコーポレートガバナンス上の基本方針としている。
- (2) 当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督する。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、子会社の内部統制のモニタリングを行う。
- (3) 当社グループの子会社等は、当社及びグループの他の会社との連携を保ちつつ、連邦経営のミッションの下、各社独自の経営理念を掲げ、業務執行を円滑に行うため、自社の規模、事業内容、専門性、利害関係者等の経営環境を踏まえた独自の分権システムを整備することを基本とする。
- (4) 当社の取締役から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として選任され、子会社の取締役会には原則として毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

## **6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役が、職務上その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助する者を任命する。

## **7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号において監査役を補助する者として任命された使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

## 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び従業員等は、当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。当社は、使用人の立場にある従業員等が前述の報告を行った場合、当該従業員等に対し不利益な扱いを行わない。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対して報告を求め、当社及びグループ傘下の子会社等の重要な会議への出席の機会を確保できる。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、監査の実施に際し、必要に応じて内部監査室に協力を要請する。また、監査役会は、内部監査室及び管理部の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行うほか、監査役が必要と認めた場合は、子会社の監査（内部・外部）に同行する。
- (2) 監査役会は、会計監査人との情報交換に努め、密接な連携を図る。また、その他必要性がある場合には、監査役会は、弁護士等外部の専門家の支援を要請できる。

## ◆ 反社会的勢力に対する基本方針

### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

- (1) 対応統括部署  
管理部を対応統括部署とし、対応しております。
- (2) 外部専門機関との連携  
各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理  
管理部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

## **(2) 株式会社の支配に関する基本方針**

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## **(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上に努めております。

また、株主様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

個別の当期純利益は21百万円となりましたが、連結業績については当期純損失9百万円となりました。当期の剰余金の配当については、今後のグループ事業の拡大に必要な内部留保、並びに株主様への安定した利益還元の実現を勘案した結果、1株当たりの期末配当は、1円を予定させていただいております。

(本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てております。)

# 連結貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>〈資 産 の 部〉</b>   |                  | <b>〈負 債 の 部〉</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,917,942</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>759,237</b>   |
| 現 金 及 び 預 金        | 1,232,700        | 買 掛 金                | 111,025          |
| 受取手形及び売掛金          | 484,547          | 短 期 借 入 金            | 35,000           |
| 商 品                | 26,076           | 1年内返済予定の長期借入金        | 58,344           |
| 仕 掛 品              | 81,753           | 未 払 金                | 142,266          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 24,433           | 未 払 費 用              | 246,841          |
| そ の 他              | 68,431           | 未 払 法 人 税 等          | 18,839           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>585,321</b>   | 賞 与 引 当 金            | 16,635           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>245,525</b>   | 受 注 損 失 引 当 金        | 34,212           |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 107,302          | そ の 他                | 96,072           |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品  | 69,386           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>237,232</b>   |
| 土 地                | 68,836           | 長 期 借 入 金            | 117,755          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>246,791</b>   | 退職給付に係る負債            | 75,993           |
| の れ ん              | 136,711          | 繰 延 税 金 負 債          | 28,428           |
| ソ フ ト ウ エ ア        | 84,961           | そ の 他                | 15,055           |
| ソフトウエア仮勘定          | 23,636           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>996,470</b>   |
| そ の 他              | 1,481            | <b>〈純 資 産 の 部〉</b>   |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>93,004</b>    | 株 主 資 本              | <b>1,466,175</b> |
| 投 資 有 価 証 券        | 30,943           | 資 本 金                | 693,250          |
| そ の 他              | 62,061           | 資 本 剰 余 金            | 1,176,282        |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,503,264</b> | 利 益 剰 余 金            | △349,445         |
|                    |                  | 自 己 株 式              | △53,911          |
|                    |                  | その他の包括利益累計額          | 8,963            |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 8,963            |
|                    |                  | 少 数 株 主 持 分          | 31,655           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,506,794</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>2,503,264</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額    |           |
|----------------|--------|-----------|
| 売上高            |        | 3,578,513 |
| 売上原価           |        | 2,615,075 |
| 売上総利益          |        | 963,438   |
| 販売費及び一般管理費     |        | 942,944   |
| 営業利益           |        | 20,493    |
| 営業外収益          |        | 8,392     |
| 受取利息及び配当金      | 964    |           |
| 保険配当金          | 3,334  |           |
| その他の           | 4,093  |           |
| 営業外費用          |        | 5,599     |
| 支払利息           | 5,071  |           |
| その他の           | 528    |           |
| 経常利益           |        | 23,286    |
| 特別利益           |        | 4,562     |
| 子会社株式売却益       | 4,562  |           |
| 特別損失           |        | 19,097    |
| 固定資産除却損        | 13,889 |           |
| 特別退職金          | 4,384  |           |
| その他の           | 822    |           |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 8,751     |
| 法人税            |        | 17,245    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 26,094 |           |
| 法人税等調整額        | △8,849 |           |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |        | 8,493     |
| 少数株主利益         |        | 949       |
| 当期純損失          |        | 9,443     |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 693,250 | 1,176,282 | △330,302  | △53,911 | 1,485,318 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △9,699    |         | △9,699    |
| 当 期 純 損 失               |         |           | △9,443    |         | △9,443    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | △19,143   | —       | △19,143   |
| 当 期 末 残 高               | 693,250 | 1,176,282 | △349,445  | △53,911 | 1,466,175 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 6,657            | 6,657             | —      | 1,491,976 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                   |        | △9,699    |
| 当 期 純 損 失               |                  |                   |        | △9,443    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 2,305            | 2,305             | 31,655 | 33,961    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,305            | 2,305             | 31,655 | 14,818    |
| 当 期 末 残 高               | 8,963            | 8,963             | 31,655 | 1,506,794 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
|--------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| <b>〈資 産 の 部〉</b>   |                  | <b>〈負 債 の 部〉</b>        |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,231,117</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>501,703</b>   |
| 現 金 及 び 預 金        | 738,119          | 買 掛 金                   | 79,877           |
| 売 掛 金              | 343,835          | 短 期 借 入 金               | 30,000           |
| 商 品                | 21,292           | 1年内返済予定の長期借入金           | 15,000           |
| 仕 掛 品              | 41,510           | 未 払 金                   | 75,817           |
| 前 払 費 用            | 22,389           | 未 払 費 用                 | 170,908          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 19,296           | 前 受 金                   | 66,764           |
| そ の 他              | 44,673           | 賞 与 引 当 金               | 11,218           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>825,159</b>   | 受 注 損 失 引 当 金           | 17,733           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>175,631</b>   | そ の 他                   | 34,383           |
| 建 物                | 92,398           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>71,223</b>    |
| 構 築 物              | 4,870            | 長 期 借 入 金               | 65,000           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品    | 9,526            | 繰 延 税 金 負 債             | 4,963            |
| 土 地                | 68,836           | そ の 他                   | 1,260            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>60,288</b>    | <b>負 債 合 計</b>          | <b>572,927</b>   |
| ソ フ ト ウ エ ア        | 36,098           | <b>〈純 資 産 の 部〉</b>      |                  |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定  | 23,636           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>1,474,387</b> |
| そ の 他              | 553              | 資 本 金                   | 693,250          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>589,238</b>   | 資 本 剰 余 金               | 585,570          |
| 投 資 有 価 証 券        | 30,943           | 資 本 準 備 金               | 531,658          |
| 関 係 会 社 株 式        | 512,350          | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 53,911           |
| そ の 他              | 45,945           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>249,478</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,056,277</b> | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 249,478          |
|                    |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 249,478          |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△53,911</b>   |
|                    |                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 8,963            |
|                    |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 8,963            |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>1,483,350</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>2,056,277</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 2,235,852 |
| 売上原価         | 1,617,053 |
| 売上総利益        | 618,798   |
| 販売費及び一般管理費   | 609,579   |
| 営業利益         | 9,219     |
| 営業外収益        | 17,306    |
| 受取利息及び配当金    | 9,832     |
| その他の         | 7,473     |
| 営業外費用        | 3,292     |
| 支払利息         | 2,798     |
| その他の         | 494       |
| 経常利益         | 23,233    |
| 特別損失         | 6,243     |
| 固定資産除却損      | 8         |
| 子会社株式売却損     | 1,850     |
| 特別退職金        | 4,384     |
| 税引前当期純利益     | 16,990    |
| 法人税等         | △4,952    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 403       |
| 法人税等調整額      | △5,356    |
| 当期純利益        | 21,942    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                                 |              |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                       |              |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 693,250 | 531,658   | 53,911         | 585,570      | 237,235                         | 237,235      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                                 |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |              | △9,699                          | △9,699       |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              | 21,942                          | 21,942       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |              |                                 |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —              | —            | 12,243                          | 12,243       |
| 当 期 末 残 高               | 693,250 | 531,658   | 53,911         | 585,570      | 249,478                         | 249,478      |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|------------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △53,911 | 1,462,143 | 6,657                | 6,657                  | 1,468,801 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                      |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △9,699    |                      |                        | △9,699    |
| 当 期 純 利 益               |         | 21,942    |                      |                        | 21,942    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           | 2,305                | 2,305                  | 2,305     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 12,243    | 2,305                | 2,305                  | 14,548    |
| 当 期 末 残 高               | △53,911 | 1,474,387 | 8,963                | 8,963                  | 1,483,350 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月21日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 槻 明 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクモス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より従来販売費及び一般管理費に計上していた部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用を売上原価として計上している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月21日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 槻 明 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクモス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来販売費及び一般管理費に計上していた部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用を売上原価として計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、必要に応じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指  
摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成26年8月21日

アクモス株式会社 監査役会

監査役(常勤) 西 山 達 男 ㊟

監査役 星 野 隆 宏 ㊟

監査役 平 野 喜久臣 ㊟

監査役 金 子 登志雄 ㊟

(注) 常勤監査役西山達男、監査役星野隆宏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める  
社外監査役であります。

以 上



第3号議案 監査役1名選任の件

当社定款の定めにより監査役 星野隆宏氏が本総会終結と同時に任期満了となります。  
つきましては監査役1名の再任をお願いするものであります。  
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略 歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                           | 候補者の有する<br>当 社 株 式 数        |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------|
| ほし の たか ひろ<br>星 野 隆 宏<br>(昭和30年11月22日生) | 昭和56年 4 月 裁判官任官                                 | 株<br><br><br><br><br>23,100 |
|                                         | 昭和62年 3 月 裁判官退官                                 |                             |
|                                         | 昭和62年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）                       |                             |
|                                         | 平成 9 年 7 月 星野綜合法律事務所開設 代表                       |                             |
|                                         | 平成13年 7 月 (株)バイオフロンティアパートナーズ監査役<br>(現任)         |                             |
|                                         | 平成18年 4 月 プライベート・アセット・コンサルティング・サービス(有)取締役       |                             |
|                                         | 平成18年 9 月 当社社外監査役（現任）                           |                             |
|                                         | 平成19年 6 月 (株)エンバイオ・ホールディングス監査役<br>(現任)          |                             |
|                                         | 平成26年 1 月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所<br>パートナー弁護士（現任） |                             |

- (注) 1. 星野隆宏氏と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 星野隆宏氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての独立性について
- (1) 星野隆宏氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的な見地及び豊富な経験・見識に基づく監査を行っていただくためであります。
- (2) 星野隆宏氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
- (3) 星野隆宏氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- (4) 星野隆宏氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- (5) 星野隆宏氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- (6) 星野隆宏氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
4. 星野隆宏氏が社外監査役に就任された場合、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

以 上

# メモ欄

Blank area for notes, consisting of horizontal dashed lines.

事業報告

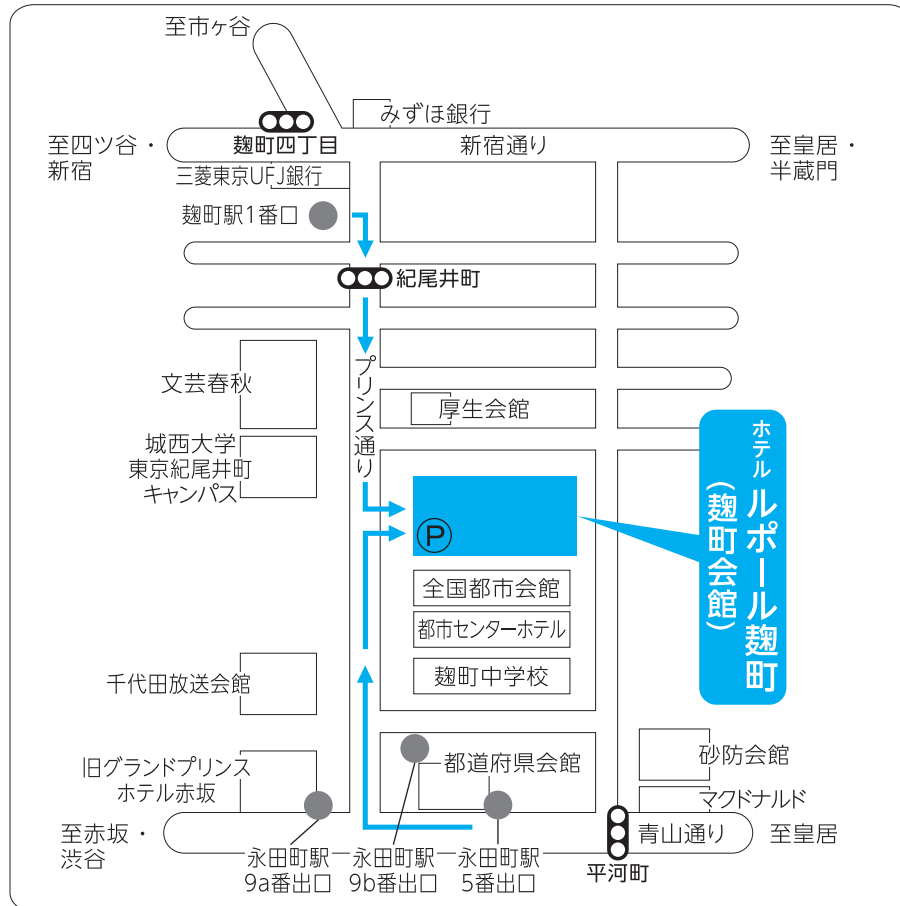
連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主総会会場ご案内略図



会場：東京都千代田区平河町二丁目4番3号

ホテル ルポール麹町 (麹町会館) 2階 サファイア  
(正面入口右手のエスカレーターで2階へお上がりください。)

交通：地下鉄有楽町線「麹町駅」半蔵門方面1番口より徒歩約3分

地下鉄南北線「永田町駅」紀尾井町方面9b番出口より徒歩約5分

地下鉄半蔵門線・有楽町線「永田町駅」平河町方面5番出口より徒歩約5分